

災害を克服し、共に創る「いわき新時代」

令和二年新春市長記者会見を一月七日に、市役所で行いました。清水市長は、年頭所感として、災害からの復旧や今後の市政運営などの考え方を明らかにしました。

清水市長は、「いわき」そして未来につなぐ「いわき新時代」を市民の皆さんと共に創り上げられるよう、今後の市政運営に取り組んでいきます。



清水市長は、昨年十月に発生した台風第十九号および十月二十五日の大雨による災害からの復旧状況について述べるとともに、発災前よりもさらに強靱な防災・減災の仕組みをつくるため、ハード・ソフトの両面において、将来にわたって災害に強い、安全・安心なふるさと・いわきを築いていくよう、全力を傾注していくと述べました。

現在、新たなまちづくりの指針とすべく、市総合計画の見直しとともに、いわき創生総合戦略と市教育大綱の改定も同時並行で行っています。これらを三本の矢になぞらえ、中・長期を見据えた本市のまちづくりの礎となる仕組みをつくり上げていきます。このような考え方の下、本年は復興の総仕上げといわき新時代への挑戦などに重点的に取り組めます。



災害に強く安全・安心ないわき市を目指す

復興の総仕上げ

本年は東日本大震災から十年目を迎える年であり、復興・創生期間の最終段階として、本市の復興を成し遂げていく必要があります。五月には薄磯地内に「いわき震災伝承みらい館」が供用開始となります。本市の震災メモリアル事業の中心核拠点施設として、震災の記憶と教訓を確実に後世へと伝え、市民の皆さんの防災意識の醸成を図っていきます。



市内の子どもたちなどと交流を行ったサモア独立国ラグビー代表チーム

いわき新時代への挑戦

○国際的なスポーツ大会を本市の未来につなげる
本年は東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることから、三月にはギリシャで採火した火を展示するイベントがアクアマリンパークで開催されるほか、聖火リレーが市内で行われます。また、サモア独立国のホストタウンとしての役割も果たし、本市のスポーツ振興につなげていきます。

また、四ツ倉駅に整備を進めている跨線人道橋については、令和三年度の完成に向けて工事などを進めていきます。

原子力災害への対応については、汚染水対策も含めた廃炉の取り組みや適正な損害賠償の実施などについて、引き続き、国および東京電力に申し入れを行います。さらに、風評の払拭に向けては、農林水産業・観光業の回復を図るとともに、津波で被災した沿岸地域のコミュニティの再生に取り組めます。



一部区間で供用を開始したいわき七浜海道



いわきバッテリーバレーフェスタ2019で水素を使う燃料電池バスが運行

八回全日本級別サーフィン選手権大会が、八月には全日本中学野球選手権大会ジャイアンツカップが開催されます。このような全国レベルのスポーツ行事を通して、震災から着実に復興している本市の姿を国内外に発信していきます。

さらに、日本パラサイクリング連盟が本市に拠点を移転したことから、障がい者スポーツを通じた、共生社会の実現にもつなげていきます。

健康長寿の実現を目指す

市民の皆さんの健康づくりをサポートする機能を健康・福祉プラザ「いわきゆつたり館」に整備し、健康運動指導士や管理栄養士など、専門職による運動・栄養・健康の相談や指導を一体的に行っていきます。

また、健康長寿のまちとして高く評価されている長野県佐久市と健康長寿に関する連携協力協定を締結し、お互いの優れた取り組みな

どを取り入れながら、人生百年時代を見据えた健康づくりの取り組みを着実に推進していきます。

現在、勿来の関公園から久之浜防災緑地まで総延長約五十三キロメートルの市自転車道路網「いわき七浜海道」を令和二年度の完成を目指し、整備しています。

将来を見据えた次世代エネルギー社会を構築する

現在、福島イノベーション・コースト構想などに基き、風力発電施設が整備される予定となっているほか、石炭ガス化複合発電施設

設や木質バイオマス発電施設の建設が進められており、本市が次世代エネルギーを創る一大拠点になろうとしています。また、持続可能な社会の構築に向けては、エネルギーを効率的に貯めることが重要であり、官民一体となって「いわきバッテリーバレー構想」を力強く推進していきます。さらには、次世代エネルギーを使う取り組みの拡大に向け、水素バスを導入する事業者などを支援していきます。

このように、次世代エネルギーの「創る・貯める・使う」の三つの柱を軸に、新たな産業や雇用の創出につなげ、復興・創生を実現していきます。

市議会12月定例会を開催

いわき市議会12月定例会が、12月5日から19日までの15日間の会期で開催されました。議会では一般・特別・企業会計を合わせて、総額51億7,964万7千円に上る補正予算などが審議され、39議案が可決・同意されました。



行政報告をする清水市長

市長からの行政報告
清水市長は、台風第十九号等による災害からの復旧などに向けた対応について、被災された方の生活再建の第一歩として住宅の応急対策に取り組んだほか、被災された中小事業者に対する事業の早期再開に向けた支援や、支援制度の要件緩和・県独自の支援制度の創設等について国・県に要望を行ったことなどを報告しました。

市民の皆さんの安全・安心の確保に向け、災害からの復旧などに総力を挙げて取り組むとともに、災害対応業務の迅速な実施に当たり、地域防災計画や市業

主な議案
○いわき市いわき震災伝承みらい館条例の制定について
東日本大震災の記憶および教訓を風化させず確実に後世へと伝えていくことにより、災害に対する危機意識および防災意識の醸成を

主な議案

務継続計画などが十分に機能したかを確認し、業務遂行上の課題などを明らかにして今後の防災対策に反映するため、大学の有識者などで構成される、災害対応に関する検証委員会を設置すると述べました。

また、サモア独立国とのホストタウン交流について、ラグビーワールドカップ日本大会に出場した同国のラグビー代表チームが、九月十日から十五日までの間、本市で事前キャンプを行い、子どもたち等多くの方が選手と直接触れ合うなど、本市と同国とのより一層の相互交流が図られたことを報告し、今後も同国との交流を進めながら、ホストタウンとして友好関係を深めていくと述べました。



5月に供用を開始する予定のいわき震災伝承みらい館

○いわき市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について
児童福祉法施行令および地方自治法施行令の一部を改正する政令により地方自治法施行令の一部が改正され、指定障害児通所支援事業者の指定などの権限が中核市に移譲されたことに伴い、指定通所支援の事業等の人員、設備および運営に

主な補正予算

- ▶強い農業・担い手づくり総合支援交付金=24億1,443万2千円
- ▶地域防災がけ崩れ対策事業費=7億300万円
- ▶被災者生活支援特別給付金=4億1,990万円
- ▶災害援護貸付金=3億4,920万円
- ▶災害対策等緊急事業費=2億2,720万7千円
- ▶障害児通所支援事業費=1億5,618万9千円

関する基準などについて規定するため、同条例を制定しました。

○教育委員会委員任命の同意を求めることについて
馬目 順一(再任)

○澤渡財産区管理委員選任の同意を求めることについて
佐川 憲司(新任)

○田人財産区管理委員選任の同意を求めることについて
緑川 恵(新任)

つづき

○地域人材の育成・ひとづくり

次の時代を担う人材の育成につながるため、生徒会長サミットやいわき志塾、いわきアカデミアの取り組みを継続するとともに、奨学金の返還を支援し、本市への若者の定着につなげていきます。



各中学校の課題などを協議し、解決策などを検討する生徒会長サミット

また、妊娠期から子育て期にわたり、出産・子育てを総合的に切れ目なく支援するいわきネウボラの取り組みを着実に推進しながら、さらなる子育て機能の強化を図るため、虐待から子どもや妊産婦などを守る「子

特集

ども家庭総合支援拠点」の設置に向けた準備を進めていきます。

さらに、医療センターが駐車場整備などの工事が完了する令和二年度末にグラウンドオープンする予定です。寄附講座の継続や、診療所を開設する際の支援などにより、医療人材を確保し、地域医療の充実を図っていきます。

○地域価値の向上・まちづくり
加えて、多文化共生社会の実現に向けた課題解決に取り組むため、関係機関と連絡協議会を設置するなど、外国人にとっても働きやすく、暮らしやすい環境を整備していきます。

中心市街地の魅力を高めるため、昨年策定した(仮称)警城平城・城跡公園基本計画に基づき用地取得や体験学習施設の整備などを進め、同公園の令和三年度の完成を目指していきます。また、中心市街地のさらなる活性化に向けたいわき駅並木通り地区第一種市街地再開発事業については、施行主体である市街地再開発



(仮称) 警城平城・城跡公園が整備される警城平城本丸跡地

組合や、特定業務代行者とともに、早期着工を目指していきます。

さらに、本市の将来都市像であるコンパクトシティの形成に向けて策定した市都市計画マスタープラン・市立地適正化計画に基づき市街地の再生を図るため、市営天王崎団地解体後の土地利用の検討が急務となっている常磐地区などにおいて、医療・商業・行政などの日常サービス機能の再編について、地域の皆さんと共に考えていきます。中山間地域においては、地域おこし協力隊の拡充や集落支援員の配置により、地域社会の維持に向けた取り組みや地域資源の磨き上げ

を行っていきます。

○地域産業の振興・しごとづくり

農業の分野では、中山間地域の特色ある農産物を活用し、産地形成のモデルとなる取り組みを実施します。林業の分野では、森林経営管理法が施行され、市が森林所有者に代わって森林施業を直接実施することなどが可能となったことから、今後の本格的な取り組みに向けて、モデル事業を実施

令和2年新春市民のつどいを開催

新春市民のつどいを1月7日、パレスいわやで開催し、市民の皆さんや市内の事業所の方々など約540人が参加しました。

同つどいでは、昨年の台風第19号などの災害により犠牲になられた方に対し黙とうをささげたほか、箏アンサンブル雷神による演奏などが行われました。

参加した皆さんは、本市の災害からの一日も早い復旧・復興とさらなる飛躍を祈念していました。



新年のあいさつをする清水市長



きれいな音色で会場を彩った箏と尺八による演奏

します。水産物の分野では、水産物の消費拡大や販売強化などに取り組むほか、公民館での市民講座の開催や学校給食での提供などを通して、各世代における魚食普及の取り組みを推進していきます。

また、企業の本社機能誘致の取り組みを推進し、企業の地方拠点の充実・強化と、若者が働きたいと思う魅力あるしごとづくりを積極的に進めていきます。